

■学位論文内容要旨

福祉サービス事業所における知的障害者の 意思決定支援に関する研究

加藤 きづな (2022年度修了)

1 研究の背景 (問題の所在)

2014年に国連の「障害者の権利に関する条約」が批准された。それに伴い、障害者の法制度が大きく変化していった。障害者にとって困難とは、自身の機能的な障害ではなく、個々の必要に応じた配慮が社会から提供されない状況であり（「障害の社会モデル」に基づく）、その改善のために、「障害者権利条約」において、「合理的配慮」が示されたのである。これは、同条約の支柱であり、そして新しい日本社会における障害福祉政策の方向性を示すものと言える。

しかし、現場に目を向けると課題は多く存在している。現在、暮らしを支える場所が、民間企業等の参入によって増えている。確かに量的な向上は見られるものの、質的な面（環境面）については改善の余地が多い。民間企業の参入による福祉サービス事業所が増えたことで、利用者のメリットとしては、自由に事業所を選ぶことができる。デメリットとしては、職員不足により、質の低下という問題が出てきている。職員は、①障害者の障害特性が理解できていない、②利用者支援が充分行われていないのである。

2 研究の目的と方法

知的障害者でも軽度であれば、自己の意思を表出（自己決定）ができるが、重度の場合は難しい。それゆえ、支援員が利用者の意思の汲み取りをどの様に行っているかが重要になる。したがって、福祉サービス現場における利用者支援の現状を考察する。

重度の知的障害者が日々生活していく中で、自己の意思をどの様に他者に表出できているかを考えるにあたり、福祉サービス事業所〔日中活動支援事業所（生活介護事業）〕内での利用者と支援員との様々な場面での関わりの中で、支援員によるどのような意識・視点に基づくアプローチが、支援員の自分らしい生き方の実現に寄与しているかを検討する。

研究方法は、先行研究で把握されていない福祉サービス事業所の意思決定支援の現状を明らかにするため、支援員と保護者に対するインタビューによる質的調査を用いる。福祉現場における意思決定支援のプロセスでは、①支援員が利用者をどの様に感じ、個々の障害特性を理解しながら支援しているか、②さらに支援のプロセスで感じていることとは何かを踏まえながら、インタビューを行う。その際、利用者に関りが多い直接処遇職員と家族に対して同じ項目で行う。今後に求められる支援のあり方について考察を深める。

3 本研究の成果

知的障害者の意思決定支援が福祉現場や家庭でどの様に行われているかを検討した。その結果、福祉現場の事業所内で日常的に行われている支援内容のうち、参与観察中に意思決定されているとみなした場面をカテゴリー化した。すなわち、①利用者が嫌だと思う場面、②利用者が嬉しい・楽しいと思う場面、③食事・給食の場面、④トイレの場面、⑤歯磨きの場面、⑥移動の場面、さらに支援員が、⑦支援していて難しいと思ったこと、⑧全体的に感じたこと等である。研究を通して支援現場での様々なアプローチにより、重度の知的障害者でもあって

も、その人らしい表現方法で意思を表出していることが分かった。

また事業所内での参与観察を通して分かったことは、支援員が利用者をしっかり観察しながら支援している点である。利用者は言葉で表現することができないが、しかしながら利用者の表情、動作等で意思をくみ取り、利用者のニーズを把握し、それぞれの利用者にあった方法を見つけながら、知的障害者の意思を理解しようと日々努力していることである。

さらに、支援員へのインタビューを通して、各支援員の利用者への意思のくみ取り方はほぼ同じで、みな共通認識を持って支援していることが分かった。支援員と利用者との信頼関係が築き上げられていれば、重度の知的障害を持つ利用者でも日常での生活場面では、意思決定の支援が出来ると言えるのではないだろうか。

保護者のインタビューでも、同様に子どもの表情や態度によって意思決定支援をしていることが語られた。

日中活動支援事業所の支援員が重度の知的障害者支援の現場で、利用者の意思決定を支援員と利用者の日々の関わりの中から、利用者が独自に表現する、表情や態度をくみ取ることで、重度の知的障害者に対してもその人らしい意思決定支援ができていようだ。

意思決定支援を行うにあたっての問題点は、支援者側が利用者に対する観察力や洞察力が無くてはできないということだ。これからの福祉現場での意思決定支援は利用者支援における最も大切な人権を守る上での重要なキーワードだと考える。そのため、厚生労働省「障害福祉サービスの利用者等にあたっての意思決定支援ガイド

ライン」に沿った意思決定支援を行うことが支援者側の利用者に対する態度として重要であると言える。障害者支援における意思決定支援はこれからますます大切になろう。

4 留意点と今後の課題

意思決定支援ガイドラインを基に、福祉現場で意思決定支援をする際には、以下の点に配慮する必要があると考える。

1点目は、本人の意思決定を支えるにあたり、本人が表出した意思、またはうまく表現できない本人の希望を探りつつ、危険を回避することを考慮しながら支援を行うことである。

2点目は、本人の意思に対する支援者側の受け止め方である。本人が表明する意思は時として理解の不十分さから場面や人によって変わるからである。

3点目は、本人主体の意思決定支援を行うことで、個々人の可能性が伸びると思われることに着目しなくてはならない。支援現場で日常の記録を積み重ねていき、常に適切な意思決定支援が行われているか、確認や反省が必要である。

本研究は、4名の利用者だけの事例研究であったため限定されたものである。今後多くの事業所間のデータを研究し、多くの知見を積み上げることで重度の知的障害者の意思決定支援が適切に行われることになる必要があるだろう。